

# 長野労働局における「令和元年東日本台風」災害への対応状況

長野労働局

## 課題Ⅰ 被災企業等に関連する雇用や労働条件等をめぐるトラブルの防止

### 1 企業・労働者のための特別相談窓口の設置（各監督署・ハローワーク）

○相談件数（令和2年3月27日現在） 752件

監督署関係 244件	ハローワーク関係 508件
<内訳>	<内訳>
・賃金・休業手当 68件	・雇用保険関係（事業所） 97件
・非常時災害等の時間外労働 67件	・雇用保険関係（被保険者） 66件
・労災保険関係 52件	・雇用保険関係（受給者） 56件
・年休関係 12件	・雇用調整・雇用維持関係（事業所） 254件
・解雇・雇止め関係 10件	・雇用調整・雇用維持関係（従業員） 14件
・安全衛生関係 14件	・職業訓練関係 21件
・その他 21件	

## 課題Ⅱ 被災企業等で働く方々の雇用の維持・確保に向けた取組への支援

### 1 「令和元年東日本台風」災害に係る求職者等の状況

○台風被害を受けた者のうちハローワークに求職申込みしている者（台風発生以前の求職者を含む）  
95人（令和2年3月26日現在）

○台風被害を受けた雇用保険適用事業所の離職票等の交付枚数（県外居住者を含む）  
（災害特例による離職票交付枚数及び激甚特例による休業票交付枚数）  
61件（うち休業票交付 10件）（令和2年3月25日現在）

○台風被害を受けて離職した者の雇用保険受給資格決定件数（自己都合離職者を含む）  
64件（うち激甚特例 20件）（令和2年3月25日現在）

### 2 雇用調整助成金 災害（令和元年東日本台風）特例（※1）（※2）の利用状況（令和2年3月27日現在）

○雇用調整助成金計画届受理件数 106件（実事業所数：35事業所）

○対象労働者数 3,006人（延べ人数）

47,033人・日（計画届における対象労働者ごとの休業日数の積上げ）

#### 【雇用調整助成金にかかる特例措置】

（※1）「令和元年東日本台風」の被害による「経済上の理由」により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者と事前に結んだ労使間の協定に基づく休業を行い、その休業についての手当を支払えば雇用調整助成金が利用できる。

（※2）休業を実施した場合の助成率を【中小企業】4/5、【大企業】2/3に引き上げるなどの特例措置を実施。

## 課題Ⅲ 復旧工事、復旧作業における安全確保への指導、支援

1 工事発注者、関係団体等に対する労働災害防止の徹底に係る要請(17団体)…10月15日（水）

2 監督署による事業所巡回指導の実施（現場での防じんマスク、切創防止手袋、ゴーグル等の無償提供も実施）※事業所巡回指導…11月8日までに長野署約220社、中野署約90社訪問（その他、上田署、小諸署においても巡回指導を実施）

3 復旧工事における労働災害発生状況を踏まえた要請(測量関係2団体)…11月18日（月）

（参考）復旧工事、復旧作業における労働災害発生状況(令和2年3月27日時点:労働者死傷病報告により把握)

復旧工事関連：6人、復旧作業：5人

## 長野労働局における「令和元年東日本台風」災害への対応状況

長野労働局

## 課題Ⅰ 被災企業等に関連する雇用や労働条件等をめぐるトラブルの防止

## 1 企業・労働者のための特別相談窓口の設置（各監督署・ハローワーク）

○相談件数（令和2年2月26日現在） 747件

監督署関係 239件	ハローワーク関係 508件
<内訳>	<内訳>
・賃金・休業手当 67件	・雇用保険関係（事業所） 97件
・非常時災害等の時間外労働 65件	・雇用保険関係（被保険者） 66件
・労災保険関係 52件	・雇用保険関係（受給者） 56件
・年休関係 12件	・雇用調整・雇用維持関係（事業所） 254件
・解雇・雇止め関係 10件	・雇用調整・雇用維持関係（従業員） 14件
・安全衛生関係 12件	・職業訓練関係 21件
・その他 21件	

## 課題Ⅱ 被災企業等で働く方々の雇用の維持・確保に向けた取組への支援

## 1 「令和元年東日本台風」災害に係る求職者等の状況

○台風被害を受けた者のうちハローワークに求職申込みしている者（台風発生以前の求職者を含む）

109人（令和2年2月26日現在）

○台風被害を受けた雇用保険適用事業所の離職票等の交付枚数（県外居住者を含む）

（災害特例による離職票交付枚数及び激甚特例による休業票交付枚数）

61件（うち休業票交付 10件）（令和2年2月26日現在）

○台風被害を受けて離職した者の雇用保険受給資格決定件数（自己都合離職者を含む）

64件（うち激甚特例 20件）（令和2年2月26日現在）

## 2 雇用調整助成金 災害（令和元年東日本台風）特例（※1）（※2）の利用状況（令和2年2月26日現在）

○雇用調整助成金計画届受理件数 85件（実事業所数：33事業所）

○対象労働者数 2,563人（延べ人数）

43,619人・日（計画届における対象労働者ごとの休業日数の積上げ）

## 【雇用調整助成金にかかる特例措置】

（※1）「令和元年東日本台風」の被害による「経済上の理由」により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者と事前に結んだ労使間の協定に基づく休業を行い、その休業についての手当を支払えば雇用調整助成金が利用できる。

（※2）休業を実施した場合の助成率を【中小企業】4/5、【大企業】2/3に引き上げるなどの特例措置を実施。

## 課題Ⅲ 復旧工事、復旧作業における安全確保への指導、支援

## 1 工事発注者、関係団体等に対する労働災害防止の徹底に係る要請(17団体)…10月15日（水）

## 2 監督署による事業所巡回指導の実施（現場での防じんマスク、切創防止手袋、ゴーグル等の無償提供も実施）※事業所巡回指導…11月8日までに長野署約220社、中野署約90社訪問（その他、上田署、小諸署においても巡回指導を実施）

## 3 復旧工事における労働災害発生状況を踏まえた要請(測量関係2団体)…11月18日（月）

（参考）復旧工事、復旧作業における労働災害発生状況(令和2年2月26日時点:労働者死傷病報告により把握)

復旧工事関連：5人、復旧作業：5人